



# 迅速な情報の提供、 検査体制の強化を！

日本共産党

## ふしきみちよ 県政レポート

No.198

2020年3月30日

大津市末広町4-4

TEL・FAX077-523-0334

mailmfushiki@beach.ocn.ne.jp

http://green.ap.teacup.com/fushiki/

### 新型コロナウイルス 感染症対策について 一般質問しました



2月26日、節木三千代県議は、新型コロナウイルス感染症対策について質問しました。主な質問と回答は以下の通りです。

▽県民および医療機関への正確で迅速な情報提供の取り組みをつよめよ

→より多くの手段を活用し、情報提供や注意喚起に努める。

▽不安にこたえる相談体制の強化を

→夜間複数職員で対応するなど体制の強化をしているが、患者が発生した場合、さらなる体制強化を検討している。

▽感染の疑い例への検査の強化を

→発生状況をふまえ、見直しをおこなっていく。

※滋賀県環境衛生センターでおこなっている検査数を新年度より1日60件に増やす予定。さらに検査体制の強化を求めています。

▽感染者に対する調査・予防的な措置における 人権への配慮を

→患者の個人情報保護を十分考慮しながら、公表内容は決定

▽国民健康保険料を滞納し、無保険、(資格証明書交付)の人に短期保険証を発行し、医療機関にかかる措置を

→国の対応方針が示されれば取り組む

※2月28日、厚生労働省から「帰国者・接触者外来」受診者は、資格証を短期証とみなすよう連絡あり、県下市町に連絡。一般外来受診についても、同様の対応をするよう求めています。

### 県独自、融資の信用保証料の負担軽減、 雇用継続支援助成金の上乗せ

2月議会では、国の緊急融資制度の信用保証料を滋賀県が全額負担。従業員を一時休業させる場合などに企業が手当や賃金を一部助成する「雇用調整助成金」については、国の助成金に対して県独自が上乗せする補正予算が全会一致で可決されました。

問合せ先 中小企業支援課(県庁内)TEL 528-3730

### 小・中・高校、特別支援学校 「一律休校」で大混乱！ 現場の声を踏まえた柔軟な対応を

一律休校に現場は大混乱しました。28日、日本共産党県議団は、三日月大造知事に対して、地域や学校の実情をよく聞いて、対応するよう緊急に



2月28日、知事に要請

2月27日、安倍晋三首相が、全国一律に小・中・高等学校、特別支援学校の休業を要請。滋賀県も28日、同様の対応を決め、突然の

申し入れました。文部科学省事務次官通知でも「地域や学校実情を踏まえ、各学校の設置者において判断していただくことを妨げるものではありません」としています。

ふしき県議は、障害がある子どもたちの通う特別学校の休校に保護者から「どうやって子どもを過ごさせようか」と強い不安の声が出ていると訴えました。知事は「問題提起はしっかり受け取って、今後どうしていくのか考えたい」と述べました。3月4日には、特別支援学校の休校に、家庭で対応しきれない状況がおこっ



3月4日、県教育長に要望

ていることや福祉サービスだけでは限界にきている現状から、ただちに1人1人の子どもたちの状況を県教育委員会での責任で日々把握すること、保護者の希望があれば、学校での子どもたちの受け入れを認めるよう求めました。県教育委員会は、保護者に対して、学校で受け入れる準備があることを伝えました。3月9日、スクールバスの運行、給食の実施などをさらに学校の対応の改善を強く求めました。



3月9日、特別支援教育課に要望

### 県保険医協会・JA滋賀中央会訪問

3月17日、日本共産党県議団は、JA滋賀中央会、滋賀県保険医協会を訪問し、新型コロナウイルス感染症による影響や、要望をお聞きしました。

滋賀県保険医協会では、医療機関のマスクが不足している問題で、マスクとともに、防護服、ゴーグルなど感染予防に必要な資材を供給してほしいと要望が出され、県はもっと現場の声を聞いてほしいと。



### マスクが足りない！ / 医療機関への供給を 牛肉価格の下落 / 農家への経営支援を

消費税増税による消費の低迷に加えて、コロナ感染症によって外食産業が振るわず、牛肉の消費が落ち込み、枝肉価格が下落している問題で、JA滋賀中央会は、3月12日に、地元選出の国会議員に、畜産農家への経営支援を要望。学校給食休止による野菜や牛乳の需要減少に対して、影響緩和策も求めています。国の支援とともに、県として上乗せしてほしいと要望が寄せられました。寄せられた切実な要望は、県政、国政に届けていきます。

# 命・くらしまでもる県政に

病院・国保

# 県民の皆さんの願いによりそって

日本共産党 節木三千代<sup>県議</sup>が一般質問

2月議会

## 公的・公立病院の再編統合は撤回を

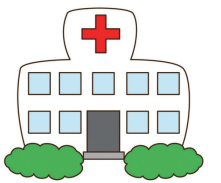
ふしき県議は、厚生労働省が再編統合を名指した全国の424の公的・公立病院、滋賀県は5病院（JCHO滋賀病院、大津赤十字志賀病院、守山市民病院、東近江市立能登川病院、長浜市立湖北病院）の問題を取り上げました。

「志賀日赤病院を守れ」の声、  
広がる!!

1月26日には「志賀日赤を守る会」が結成をされ、地域の大切な病院を「このままで残してほしい」と声が広がっていることを紹介。1月30日に開かれた大津地域医療構想調整会議において「JCHO滋賀病院（富士見台）と大津赤十字志賀病院（和邇）の統合再編は行わない」と結論が出されていることをあげて、結論を尊重すべきと求めたところ、三日月知事は「結論は」妥当な結果」と述べました。救急体制や小児医療の維持は切実な願いです。

いまこそ、  
公立・公的病院の役割は重要

厚生労働省は、3月16日までに全国約440の公立・公的病院に要請していた再編統合の検証期限（3月末までに行わない場合）を事実上延長する通知を都道府県宛にだしています。ただし、再編統合を伴う際は、9月末までとした検証期限については触れていません。さらに「重点区域」への申請の検討などは可能な限り進めよう意欲的です。滋賀県では、20



25年の病床数を11319床に定めた滋賀県地域医療構想実現にむけて、1091床（2018年比）の削減を国と一体ですすめようとしています。コロナ感染状況を踏まえ、再編統合計画はいったん廃止し、感染症対策を含めた病床計画に見直すべきです。

地域の医療ニーズにこたえて、  
充実こそ

厚労省の検証要請をめぐっては、機械的な一律基準で名指しされた手法に批判が殺到。新型コロナウイルス感染症対策で、ますます公的・公立病院の病床確保は重要です。

ふしき県議は、強引な病院の再編統合の撤回と、医師不足を解消するために医学部の定員を増やすなど、抜本的な増員を国に求めるよう知事に迫りました。



1月31日、政府交渉で「志賀日赤を守る会」のチラシを示すふしき県議

## 高すぎる国民健康保険料の引き下げを

子どもの均等割の減免を

国民健康保険の均等割は、赤ちゃんが生まれれば、保険料があるいわば人頭税です。大津市では子ども1人4万円にも及びます。市長会でも、県独自の均等割りの減免を求める声が出されています。ふしき県議は、県として減免し、国保料を引き下げよう求めました。

子どもの医療費  
無料化の拡充を

福井県では、子ども医療費助成を現在おこなっている小学3年生から、新年度9月より中学校卒業まで拡充されようとしています。滋賀県制度は小学入学までになっています。ふしき県議は、「県よりも財政規模が少ない福井県で2億円の増額予算が提案されている。国保の統一というのならば、子どもの医療費無料化を県として、拡充すべき」と知事に迫りました。

統一化は撤回を

2018年度から、国民健康保険の都道府県単位化が導入され、県がいわゆる「財布」を握ることになりました。全国に先上げて、保険料の値上げになる「統一化」を市町に押し付けています。

大津市では、滋賀県が示した標準保険料率で算定すれば、3人世帯（所得200万円、40歳夫婦、子ども1人）では、年間の国保料が36万9810円から37万8335円へ、8525円もの値上げになるようとしています。保険料の決定は6月です。今でも高い国保料の更なる値上げは絶対に認められません。ふしき県議は県の統一化の方針を撤回するよう求めました。



2月5日、県に国保改善を要望



	平成31年度	令和元年度①	令和2年度②	②-①	伸び率
			統一化での算定	値上額	
保険料額（円）	352,930円	369,810円	378,335円	8,525円	2.31%

大津市のモデル世帯の年間国保料（所得200万円40歳夫婦及び子ども1名3人世帯）  
国保料統一化で値上げ示す大津市（6月に決定の見込み）